

休業手当等の支払率算定書

基準となる
判定基礎期間

裏面をお読みいただき、今回が基準となる判定基礎期間に当たる場合には、✓を記入して下さい。

判定基礎期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

休業対象者数

教育訓練対象者数

人

人

休業手当の支払率

※上限は100%、小数点は切り捨てとなります。

【休業手当総額の小計】

1枚目	円
2枚目	円
3枚目	円
4枚目	円
5枚目	円
6枚目	円
7枚目	円

休業手当総額の合計 円

平均賃金額 円 × 休業延日数 日

様式新特第8号
様式新特第8号(2)
様式新特第8号(3)
様式第5号(2)

の(4)の平均賃金額を転記

様式新特第8号
様式新特第8号(2)
様式新特第8号(3)
様式第5号(2)

の(8)の月間休業等延日数①、②の和を転記。小数点があった場合には、小数点以下の端数を記載いただいても構いません。

教育訓練に係る賃金の支払率

※上限は100%、小数点は切り捨てとなります。

【教育訓練に係る賃金総額の小計】

1枚目	円
2枚目	円
3枚目	円
4枚目	円
5枚目	円
6枚目	円
7枚目	円

教育訓練に係る賃金総額の合計 円

平均賃金額 円 × 教育訓練延日数 日

様式新特第8号
様式新特第8号(2)
様式新特第8号(3)
様式第5号(2)

の(4)の平均賃金額を転記

様式新特第8号
様式新特第8号(2)
様式新特第8号(3)
様式第5号(2)

の(8)の月間休業等延日数③を転記。小数点があった場合には、小数点以下の端数を記載いただいても構いません。

①は、様式新特第9号、様式新特第9号(2)、様式第1号(3)・様式第5号(3)に記載した対象労働者と同じ順番で②、③を記載する場合、省略できます。

	①休業・教育訓練対象者の氏名	②休業手当総額 (円)	③教育訓練に係る賃金総額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			

	①休業・教育訓練対象者の氏名	②休業手当総額 (円)	③教育訓練に係る賃金総額 (円)
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
	小計		

【記入要領】

- 1 本参考様式は、対象期間内に、給与に歩合給（出来高払）制が含まれる労働者について、休業、教育訓練（雇用調整助成金の対象となるものに限る。）を行った場合の初回の判定基礎期間における支給申請時に用います。参考様式所定の事項が記載されたものであれば、独自に作成した任意の様式を提出することも可能です。
- 2 基準となる判定基礎期間とは、①本様式を用いて初めて休業手当等の支払率の算定を行う判定基礎期間、②本様式を用いて初めて休業手当等の支払率の算定を行ってから6ヶ月間経過したため改めて休業手当等の支払率の算定を行う判定基礎期間をいいます。休業と教育訓練で基準となる判定基礎期間が異なる場合は、いずれか早いものから6ヶ月間を起算することになります。
- 3 今回提出する参考様式が基準となる判定基礎期間に当たる場合には✓を記入して下さい。基準となる判定基礎期間以外で実際に支払った休業手当額が助成額を上回ることにより、休業手当等の支払率の算定を改めて希望する場合には✓は記入しないで下さい。
- 4 判定基礎期間には、休業手当等の支払率の算定を行うこととなる判定基礎期間（賃金締切期間）を記入して下さい。
- 5 休業手当の支払率及び教育訓練に係る賃金の支払率に表示された率は、様式第5号（2）等の雇用調整助成金助成額算定書（5）の休業手当等の支払い率に転記して下さい。この際、全日、短時間は同じ支払い率となります。
- 6 ①には、雇用調整助成金の対象となる休業等に係る対象労働者を記入して下さい。なお、様式第1号（3）・様式第5号（3）等の休業等実績一覧表に記載した対象労働者と同じ順番で②、③を記入する場合、省略することが可能です。
- 7 ②には、対象労働者ごとに支払う雇用調整助成金の対象となる休業に係る休業手当総額を記入して下さい。
- 8 ③には、対象労働者ごとに支払う雇用調整助成金の対象となる教育訓練に係る賃金総額を記入して下さい。
- 9 対象労働者数に応じて（1）～（3）を活用して作成の上、ご提出下さい。また、対象労働者数が500名を超える場合には、本参考様式を参考に、任意の様式に所定の事項を記載の上、ご提出ください。

	①休業・教育訓練 対象者の氏名	②休業手当総額（円）	③教育訓練に係る 賃金総額（円）
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			
61			
62			
63			
64			
65			
66			
67			
68			
69			
70			
71			
72			
73			
74			
75			
76			
77			
78			
79			
80			
81			
82			
83			
84			
85			
86			
87			
88			

	①休業・教育訓練 対象者の氏名	②休業手当総額（円）	③教育訓練に係る 賃金総額（円）
89			
90			
91			
92			
93			
94			
95			
96			
97			
98			
99			
100			
101			
102			
103			
104			
105			
106			
107			
108			
109			
110			
111			
112			
113			
114			
115			
116			
117			
118			
119			
120			
121			
122			
123			
124			
125			
	小計		

	①休業・教育訓練 対象者の氏名	②休業手当総額（円）	③教育訓練に係る 賃金総額（円）
126			
127			
128			
129			
130			
131			
132			
133			
134			
135			
136			
137			
138			
139			
140			
141			
142			
143			
144			
145			
146			
147			
148			
149			
150			
151			
152			
153			
154			
155			
156			
157			
158			
159			
160			
161			
162			
163			

	①休業・教育訓練 対象者の氏名	②休業手当総額（円）	③教育訓練に係る 賃金総額（円）
164			
165			
166			
167			
168			
169			
170			
171			
172			
173			
174			
175			
176			
177			
178			
179			
180			
181			
182			
183			
184			
185			
186			
187			
188			
189			
190			
191			
192			
193			
194			
195			
196			
197			
198			
199			
200			
	小計		